

指定給水装置工事事業者に係る申請書・届出書の提出先(表紙)

水道事業者 殿

令和 年 月 日

申請者 ^{フリガナ}氏名又は名称 **株式会社 タカギ**
 住所 **〒802-8540 福岡県北九州市小倉南区堀越413**
^{フリガナ}代表者氏名 **代表取締役 高城 いづみ**
 電話番号 **093-962-0941**
 FAX番号 **093-963-5792**
 メールアドレス

下記のとおり、申請書・届出書を提出します。

1. 申請・届出をする書類(ひとつだけの□に✓を入れて下さい)

この「表紙」は、申請書・届出書毎に作成し、各書類の前に付けて下さい。

- ①指定給水装置工事事業者指定申請書～様式第1、別表、様式第2
- ②指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書～様式第10
- ③指定給水装置工事事業者廃止・休止・再開届出書～様式第11
- ④給水装置工事主任技術者選任・解任届出書～様式第3

2. 申請・届出をする水道事業者(□に✓を入れてください)

申請・届出をする水道事業者数 26 者

NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック	NO.	水道事業者名	チェック
1	奈良市 公営企業管理者	✓	8	御所市 水道事業管理者	✓	15	斑鳩町 水道事業管理者	✓	22	広陵町 上下水道事業管理者	✓
2	大和高田市 上下水道事業管理者	✓	9	生駒市 水道事業管理者	✓	16	安堵町 水道事業管理者	✓	23	河合町 水道事業管理者	✓
3	大和郡山市 上下水道事業 の管理者	✓	10	香芝市 上下水道事業の管理者 の権限を行う市長	✓	17	磯城郡 水道企業団企業長	✓	24	吉野町 水道事業管理者	✓
4	天理市 上下水道事業 の管理者	✓	11	葛城市 上下水道事業管理者	✓	18	高取町 水道事業管理者	✓	25	大淀町 上下水道事業管理者	✓
5	橿原市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長	✓	12	宇陀市 水道事業管理者 の権限を行う市長	✓	19	明日香村 水道事業管理者	✓	26	下市町 水道事業管理者 の権限を行う町長	✓
6	桜井市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長	✓	13	平群町 水道事業管理者	✓	20	上牧町 水道事業管理者	✓			
7	五條市 水道事業管理者	✓	14	三郷町 水道事業管理者	✓	21	王寺町 水道事業管理者	✓			

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

水道事業者 殿

令和 年 月 日

届出者

氏名又は名称 株式会社 タカギ
住 所 〒802-8540
福岡県北九州市小倉南区堀越413
代表者氏名 代表取締役 高城 いづみ



水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏名又は名称	株式会社 タカギ		
住 所	〒802-8540 福岡県北九州市堀越413 小倉南区		
フリガナ 代表者の氏名	代表取締役 高城 いづみ		
変更に係る事項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
事業者の 住所の変更	福岡県北九州市 小倉南区石田南 2-4-1	福岡県北九州市 小倉南区堀越413	令和6年6月1日
事業所の所在地	//	//	

（備考）この用紙の大きさは、A列4番とすること。

履歴事項全部証明書

北九州市小倉南区堀越413
株式会社タカギ

会社法人等番号	2908-01-002231	
商号	株式会社タカギ	
本店	北九州市小倉南区石田南二丁目4番1号	昭和63年 6月 1日住居表示実施
	北九州市小倉南区堀越413	令和 6年 6月 1日移転
		令和 6年 6月 3日登記
公告をする方法	官報に掲載して行う。	平成18年 9月11日変更
		平成18年11月 1日登記
	日刊工業新聞に掲載する方法により行う。	令和 5年 4月11日変更
		令和 5年 4月12日登記
会社成立の年月日	昭和54年11月8日	
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 樹脂製品の製造および販売 2. 金属製品の製造および販売 3. 電子・電気製品の製造および販売 4. 水栓・浄水製品の製造および販売 5. 散水・給水製品の製造および販売 6. 金型の製造および販売 7. キッチン、浴室、洗面台、トイレ等の水廻りに係る設備機器・器具の製造および販売 8. 前1号乃至7号に掲げる製品に係る保守、点検、修理、その他の役務の提供 9. 化粧品・医薬品・医薬部外品の製造および販売 10. 造園・緑化工事ならびに造園・緑化工事に付帯関連する製品の製造および販売 11. 水に関連する一切の事業 12. 産業廃棄物の処理 13. 学習塾の経営 14. 託児所の経営 15. 前各号に付帯関連する一切の事業 <p style="text-align: right;">平成30年 6月29日変更 平成30年 7月10日登記</p>	
発行可能株式総数	230万株	平成17年 6月20日変更
		平成17年 7月 8日登記

発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 <u>99万6000株</u>	平成18年12月26日変更 ----- 平成18年12月26日登記
	発行済株式の総数 <u>224万5388株</u>	令和 5年 6月 1日変更 ----- 令和 5年 6月 1日登記
	発行済株式の総数 <u>124万9388株</u>	令和 5年 6月 1日変更 ----- 令和 5年 6月 1日登記
	株券を発行する旨 の定め	当会社の株式については、株券を発行する。 令和 5年 6月 8日設定 令和 5年 6月 8日登記
	資本金の額	金9800万円 平成28年 3月15日変更 ----- 平成28年 3月15日登記
	株式の譲渡制限に 関する規定	当会社の株式は、取締役会の承認がなければ譲渡または取得することができない。 平成18年 9月11日設定 平成18年11月 1日登記 当会社の株式は、取締役会の承認がなければ譲渡または取得することができない。但し、当該株式に係る担保権の実行（法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却または代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者もしくはその子会社・関連会社または担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当会社の承認があったものとみなす。 令和 5年 6月 8日変更 令和 5年 6月 8日登記
役員に関する事項	取締役 <u>高 城 壽 雄</u>	令和 1年 6月18日重任 ----- 令和 1年 6月21日登記
	取締役 <u>高 城 壽 雄</u>	令和 3年 6月14日重任 ----- 令和 3年 6月16日登記
		令和 5年 6月 8日辞任 ----- 令和 5年 6月 8日登記

	取締役	清水 恭	令和 1年 6月18日重任
			令和 1年 6月21日登記
	取締役	清水 恭	令和 3年 6月14日重任
			令和 3年 6月16日登記
			令和 3年 7月28日辞任
			令和 3年 8月 6日登記
	取締役	北 畠 敦	令和 1年 6月18日重任
			令和 1年 6月21日登記
			令和 3年 6月14日退任
			令和 3年 6月16日登記
	取締役	白川 祐治	令和 2年 6月23日就任
			令和 2年 6月25日登記
取締役	白川 祐治	令和 3年 6月14日重任	
		令和 3年 6月16日登記	
		令和 3年 7月28日辞任	
		令和 3年 8月 6日登記	
取締役	高城 いづみ	令和 2年11月 2日就任	
		令和 2年11月 4日登記	
取締役	高城 いづみ	令和 3年 6月14日重任	
		令和 3年 6月16日登記	
取締役	高城 いづみ	令和 5年 6月29日重任	
		令和 5年 7月18日登記	

	取締役	<u>高城寿太郎</u>	令和 2年11月 2日就任
			令和 2年11月 4日登記
	取締役	<u>高城寿太郎</u>	令和 3年 6月14日重任
			令和 3年 6月16日登記
	取締役	<u>高城寿太郎</u>	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	取締役	<u>林田幹也</u>	令和 3年 6月14日就任
			令和 3年 6月16日登記
	取締役	<u>林田幹也</u>	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	取締役	<u>大庭裕信</u>	令和 3年 6月14日就任
			令和 3年 6月16日登記
	取締役	<u>大庭裕信</u>	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	取締役	<u>笠井博明</u>	令和 3年 6月14日就任
			令和 3年 6月16日登記
	取締役	<u>笠井博明</u>	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	取締役	<u>今岡洋介</u>	令和 3年 6月14日就任
			令和 3年 6月16日登記
	取締役	<u>今岡洋介</u>	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	取締役	<u>津坂純</u>	令和 5年 6月 8日就任
			令和 5年 6月 8日登記
	取締役	<u>津坂純</u>	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記

	<u>取締役</u>	<u>石田 昭夫</u>	令和 5年 6月 8日就任
			令和 5年 6月 8日登記
	取締役	石田 昭夫	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	<u>取締役</u>	<u>秋山 翔平</u>	令和 5年 6月 8日就任
			令和 5年 6月 8日登記
	取締役	秋山 翔平	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	<u>取締役</u>	<u>岩見 誠人</u>	令和 5年 6月 8日就任
			令和 5年 6月 8日登記
	取締役	岩見 誠人	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	<u>取締役</u>	<u>檜垣 雄磨</u>	令和 5年 6月 8日就任
			令和 5年 6月 8日登記
	取締役	檜垣 雄磨	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	<u>取締役</u>	<u>千田 利雄</u>	令和 5年 6月 8日就任
			令和 5年 6月 8日登記
	取締役	千田 利雄	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記
	<u>取締役</u>	<u>園部 洋士</u>	令和 5年 6月 8日就任
			令和 5年 6月 8日登記
	取締役	園部 洋士	令和 5年 6月29日重任
			令和 5年 7月18日登記

	北九州市小倉北区足立二丁目3番1-801号 代表取締役 <u>高城 壽雄</u>	令和 1年 6月18日重任 令和 1年 6月21日登記
	北九州市小倉北区足立二丁目3番1-801号 代表取締役 <u>高城 壽雄</u>	令和 3年 6月14日重任 令和 3年 6月16日登記
		令和 5年 6月 8日退任 令和 5年 6月 8日登記
	北九州市小倉北区足立二丁目3番1-801号 代表取締役 <u>高城 いづみ</u>	令和 3年 6月14日就任 令和 3年 6月16日登記
	北九州市小倉北区足立二丁目3番1-801号 代表取締役 <u>高城 いづみ</u>	令和 5年 6月29日重任 令和 5年 7月18日登記
	北九州市小倉北区大手町10番5-1401号 代表取締役 <u>清水 恭</u>	令和 3年 6月14日就任 令和 3年 6月16日登記
		令和 3年 7月28日辞任 令和 3年 8月 6日登記
	<u>監査役</u> <u>榎本文雄</u>	令和 1年 6月18日重任 令和 1年 6月21日登記
		令和 5年 6月29日退任 令和 5年 7月18日登記
	<u>監査役</u> <u>奥村 勝美</u>	令和 4年 6月29日就任 令和 4年 7月 6日登記
	非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	当社は、会社法第427条の規定により、社外取締役との間に、同法第423条の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。 平成23年 6月21日設定 平成23年 6月22日登記
	吸収合併	令和5年6月1日北九州市小倉南区石田南二丁目4番1号株式会社寿ホールディングスを合併 令和 5年 6月 1日登記

北九州市小倉南区堀越413
株式会社タカギ

取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月1日登記
登記記録に関する事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により	平成14年8月1日移記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

令和6年6月6日
福岡法務局北九州支局
登記官

藤井浩一



定 款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、株式会社 タカギと称し、英文では Takagi Co., Ltd. と表示する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 樹脂製品の製造および販売
2. 金属製品の製造および販売
3. 電子・電気製品の製造および販売
4. 水栓・浄水製品の製造および販売
5. 散水・給水製品の製造および販売
6. 金型の製造および販売
7. キッチン、浴室、洗面台、トイレ等の水廻りに係る設備機器・器具の製造および販売
8. 前1号乃至7号に掲げる製品に係る保守、点検、修理、その他の役務の提供
9. 化粧品・医薬品・医薬部外品の製造および販売
10. 造園・緑化工事ならびに造園・緑化工事に付帯関連する製品の製造および販売
11. 水に関連する一切の事業
12. 産業廃棄物の処理
13. 学習塾の経営
14. 託児所の経営
15. 前各号に付帯関連する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を北九州市小倉南区に置く。



(公告の方法)

第4条 当会社の公告は、日刊工業新聞に掲載して行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第5条 当会社の発行可能株式総数は、2,300,000株とする。

(株券の発行)

第6条 当会社の株式については、株券を発行する。

(株式の譲渡制限)

第7条 当会社の株式は、取締役会の承認がなければ譲渡または取得することができない。但し、当該株式に係る担保権の実行（法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却または代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者もしくはその子会社・関連会社または担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当会社の承認があったものとみなす。

(相続人等に対する売渡請求)

第8条 当会社は、相続、合併その他の一般承継により当会社の譲渡制限の付された株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

(売渡請求時の株式売渡額の算定)

第9条 前条による売り渡し請求がなされた場合、売買価格は、国税庁の財産評価基本通達における「同族株主以外の株主等が取得した株式の評価」（いわゆる配当還元方式）に従い算定されなければならない。

(基準日)

第10条 当社は、毎年3月31日の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

(2) 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

(株主名簿記載事項記載の請求)

第11条 株式の取得により株主名簿記載事項の記載を請求するには、当社所定の書式による請求書に記名押印し、提出しなければならない。

(2) 譲渡以外の事由による株式の取得である場合には、その事由を証する書面を提出しなければならない。

(質権の登録および信託財産の表示)

第12条 当社の株式につき質権の登録または信託財産の表示を請求するには、当社所定の書式による請求書に当事者が記名押印し、提出しなければならない。その登録または表示の抹消についても同様とする。

(株主の住所等の届出)

第13条 当社の株主および登録株式質権者またはその法定代理人もしくは代表者は、当社所定の書式により、その氏名、住所および印鑑を当社に届け出なければならない。届出事項に変更が生じたときも、その事項につき同様とする。

第3章 株 主 総 会

(招 集)

第14条 当社の定時株主総会は、毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、その必要がある場合に随時これを招集する。

(招集権者および議長)

第15条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により、代表取締役がこれを招集し議長となる。

(2) 代表取締役が複数あるときは、前項の招集権者および議長は、代表取締役のうち、取締役会において定めた者がこれにあたる。

(3) 前2項の規定にもとづき招集権者および議長に定められた代表取締役に事故があるときは、取締役会において定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(決議の方法)

第16条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合のほかは、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって決する。

(2) 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第17条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。ただし、株主または代理人は、代理権を証明する書面を株主総会ごとに当会社に提出しなければならない。

(議事録)

第18条 株主総会における議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、議長および出席した取締役がこれに署名もしくは記名押印し、または電子署名する。

第4章 取締役および取締役会

(取締役会の設置)

第19条 当社は取締役会を置く。

(員 数)

第20条 当社の取締役は13名以内とする。

(選任方法)

第21条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。

(2) 取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(3) 取締役の選任の決議は累積投票によらないものとする。

(任 期)

第22条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(2) 補欠または増員として選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了するときまでとする。

(取締役会の招集通知)

第23条 取締役会の招集通知は、各取締役および監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(2) 取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第24条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第25条 当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する

旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異論を述べたときはこの限りではない。

(代表取締役および役付取締役)

第26条 取締役会は、その決議をもって、当会社を代表すべき取締役を選定する。

(2) 取締役会はその決議をもって、取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができる。

(社外取締役の責任限定)

第27条 当会社は、会社法第427条の規定により、社外取締役との間に、同法第423条の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

(取締役会の招集権者および議長)

第28条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役がこれを招集し議長となる。

(2) 代表取締役に事故があるときは、法令に従い、他取締役がこれを招集し代表取締役の職務を代行する。

(取締役会の議事録)

第29条 取締役会の議事録は、法令で定めるところにより書面または電磁的記録をもって作成し、出席した取締役および監査役はこれに署名もしくは記名押印し、または電子署名を行う。

(取締役会規程)

第30条 取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(報酬等)

第31条 取締役の報酬等は、株主総会によって定める。

第5章 監査役

(監査役の設置等)

第32条 当社は監査役を置く。

(2) 当社の監査役は、3名以内とする。

(選任方法)

第33条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。

(2) 監査役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任期)

第34条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(2) 補欠として選任された監査役の任期は退任した監査役の任期の満了するときまでとする。

(報酬等)

第35条 監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

第6章 計算

(事業年度)

第36条 当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当)

第37条 当社の期末配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うことがで

きる。

(2) 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第38条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過しても受領のないときは、当会社の支払の義務を免れる。

制定	昭和54年11月8日
改正	平成15年12月8日
	平成17年6月20日
	平成18年11月1日
	平成22年7月14日
	平成23年6月21日
	平成24年4月1日
	平成26年6月20日
	平成27年12月25日
	平成30年6月29日
	令和2年12月9日
	令和3年6月14日
	令和5年4月11日
	令和5年5月29日
最終改正	令和5年6月29日

この定款の写しは、原本と相違ないことを証明します。

令和 6年 6月26日

住所 福岡県北九州市小倉南区堀越 413

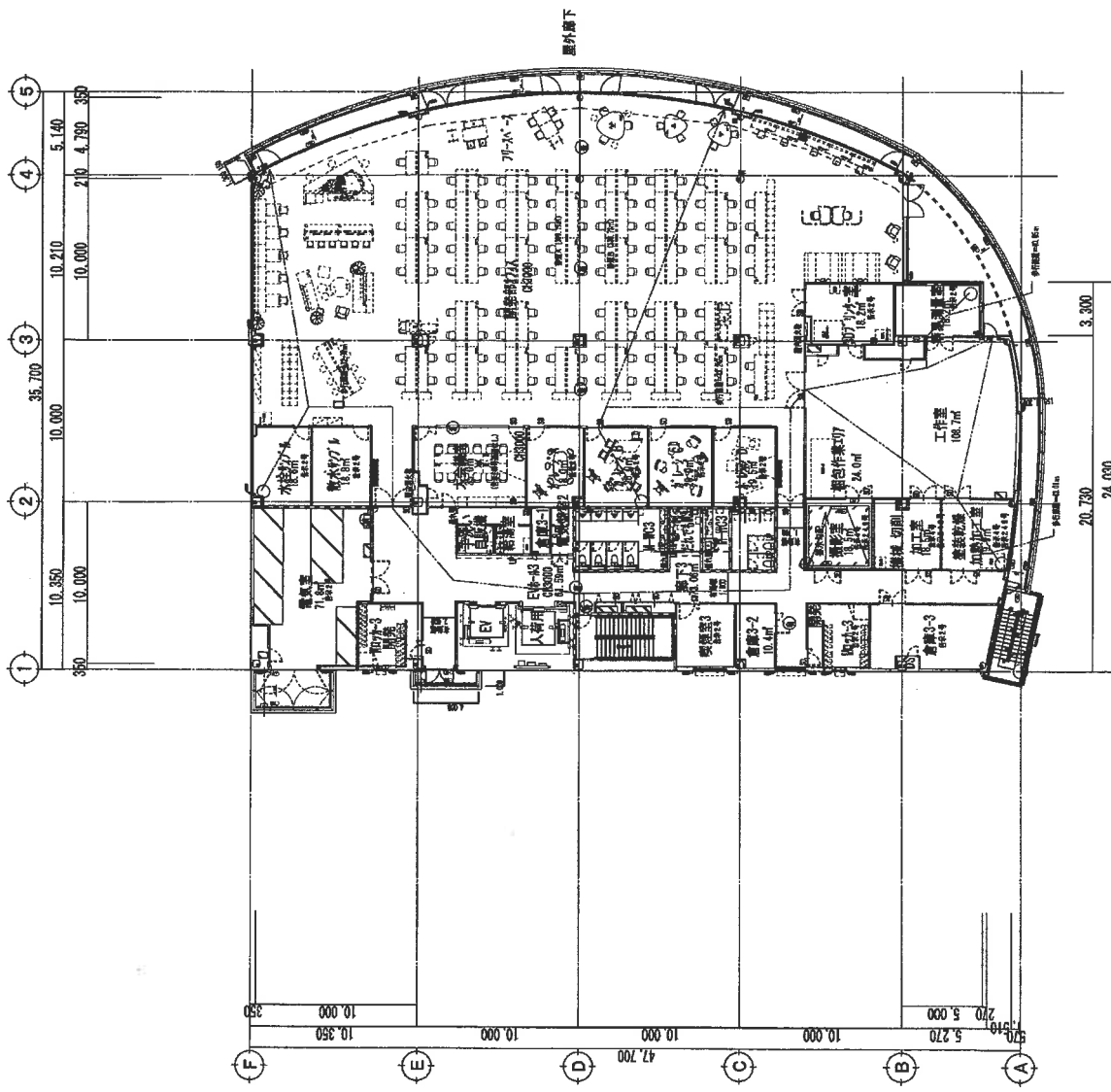
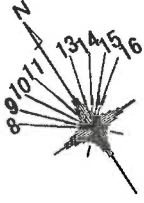
株式会社タカギ

代表取締役 高城 いづみ



タカギ地区図





屋内階段	
幅員	1, 250
階上	176
階面	270
手摺	両面設置

屋外階段	
幅員	940
階上	173
階面	250
手摺	両面設置

凡例	
①	S造 新耐火構造壁 - 単形成形セメント板 t=60
②	内壁 - 一般型 OS下地各種ボード状の上仕
③	防火区画壁 耐火性能(20分)以上 (40分) 耐火性能(60分)以上 (60分) 耐火性能(90分)以上 (90分) 耐火性能(120分)以上 (120分) 耐火性能(150分)以上 (150分) 耐火性能(180分)以上 (180分)
※	防火区画とした外壁は準耐火構造 (スハドレル部分)
④	防火区画上の開口は特設とする。(告示2563号) による。
⑤	防煙垂れ壁 アルミ三片 + 組み入り透明ガラス t=68 (告示2563号) による。
⑥	防煙垂れ壁 (8) 下地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑦	防煙垂れ壁 (8) 上地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑧	防煙垂れ壁 (8) 下地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑨	防煙垂れ壁 (8) 上地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑩	防煙垂れ壁 (8) 下地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑪	防煙垂れ壁 (8) 上地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑫	防煙垂れ壁 (8) 下地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑬	防煙垂れ壁 (8) 上地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑭	防煙垂れ壁 (8) 下地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑮	防煙垂れ壁 (8) 上地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑯	防煙垂れ壁 (8) 下地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑰	防煙垂れ壁 (8) 上地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑱	防煙垂れ壁 (8) 下地石膏ボード (不燃仕込) - 不燃ク口取具による。
⑲	防火気体用室
⑳	屋内消火栓 1号型水平距離25m
㉑	消火器 10号型 設置べい数量
㉒	特定防火設備戸
㉓	防火設備戸
㉔	スチール戸
㉕	折上天井 (排煙開口部分の折上高行寸法は800以上)
※	各種階上の構造に於いて、排煙前部から煙を用いることなく階間できるものとする。
⑳	防火区画を示す = 取付GL
㉑	壁面まで木工事 変更以前の雨水排水工事は外観改修工事は別議

※研究機器レイアウトは平面詳細図参照

- - - 防火区画壁 (壁六、面積区画)
- - - 避難経路 (シアタールームは避難経路による区画間仕切り)
- - - 防火区画壁 (告示3) による区画間仕切り
- - - 防火区画壁 (告示3) による区画間仕切り
- - - 防火区画壁 (告示3) による区画間仕切り

縮尺 1/100 2024/02/07

作成年月日
2024/02/07
A1 : S1/100
A2 : S1/200
図面番号

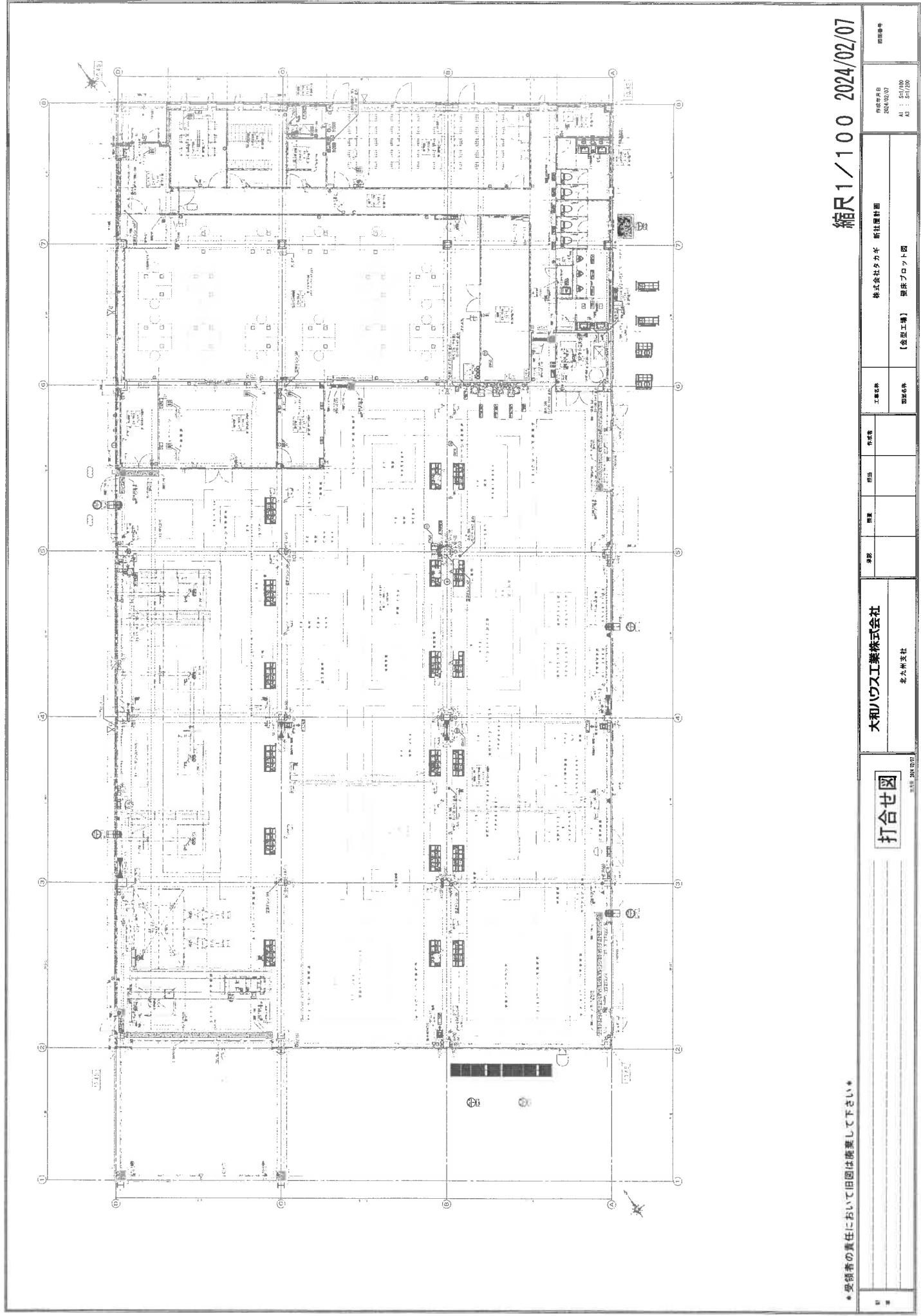
株式会社 カキ 新社屋計画
【金型工場】 費時プロット図

工業名称
図面名称
作成者
担当
調査
承認

大和ハウス工業株式会社
北九州支社

打合せ図
2024.02.07

発請者の責任において旧図は破棄して下さい



工務部

株式会社力子
新社屋計画

【確認図】

期日 2024/03/21

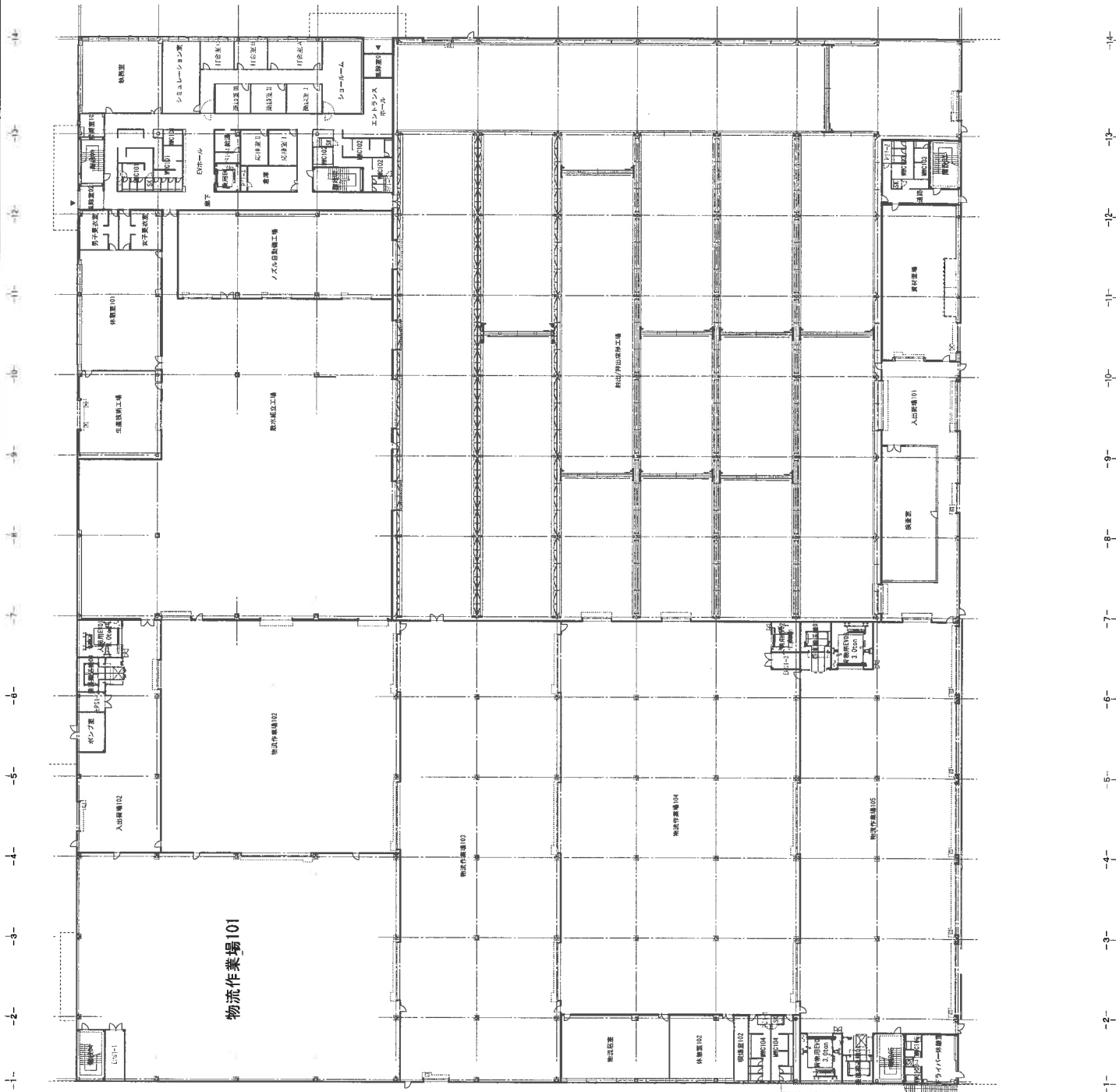
図名

1階平面図
【新本社工場】

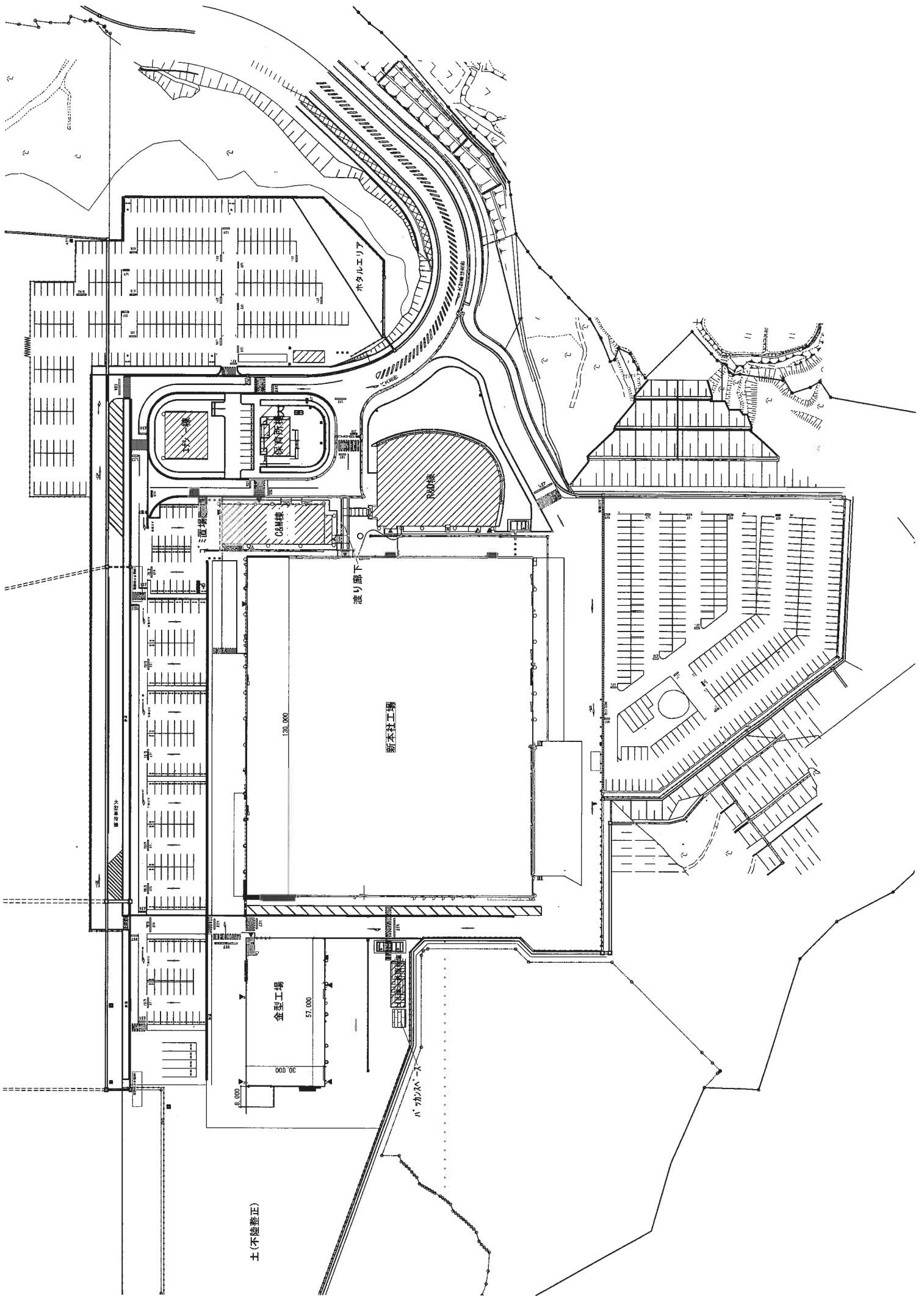
縮尺 (A3) 1:500

図番

01



1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 1-7 1-8 1-9 1-10 1-11 1-12 1-13 1-14



土(不連続正)

会社看板



会社全景



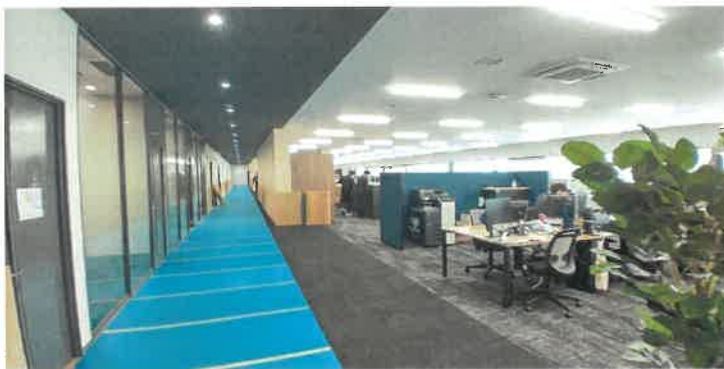
工場外観1



工場外観2



事務所内



工事車両

